

ホワイトハウスが世界知的所有権の日に向けた大統領宣言を公表

2021年4月27日
JETRO NY 知的財産部
石原、赤澤

バイデン大統領は4月23日、4月26日の世界知的所有権の日に向けた大統領宣言¹を公表した。

バイデン大統領は宣言全体を通して、中小企業（small businesses）にとっての知財保護の重要性を強調している²。中小企業は米国のビジネスや雇用において大きな割合を占めており米国の成功に不可欠であるとしつつ、知財制度が中小企業の事業展開を促進するとしている。また、米国の知財を保護するために科学技術が果たす役割は重要であり、デジタルインフラの強化が中小企業のビジネスを支援することを指摘している。

さらに、2021年が連邦商標法（ランハム法）の署名から75周年であることに言及し、中小企業のブランド確立に加え、消費者を模倣品から保護するために商標制度が重要であると述べている。

バイデン大統領は最後に、全ての米国人に対し、地域の中小企業を支援し、その創造性や情熱を賞賛することで、世界知的所有権の日を祝うことを呼び掛けている。

これまでバイデン大統領は知財に関する言及が限られていたことから、今回、大統領宣言が出されれば、バイデン政権の知財政策のスタンスを知る貴重な機会になると期待されていた。

また、宣言が出された場合に、昨年のトランプ前大統領による大統領宣言³と比べてどのような内容になるのかも注目されていた。昨年トランプ前大統領は、「コロナウイルスとの戦いが続く中で、知財の重要性が今ほど明白になったことはない」、「強力な知財保護によって、産業界は、この戦争に勝つための新たな試験を発明するため、治療法やワクチンを開発するため、そして医療機器を迅速に生産・再設計するために大胆に行動することが可能となっている」としていた。米国内では、その後実際にワクチンが開発されたが、最近ではワクチンを途上国に普及させるために知財保護を弱めるべきという意見も聞かれるようになっていた。

今回、バイデン大統領から知財保護の重要性を強調した大統領宣言が出されたことは、バイデン政権においても基本的には（少なくとも中小企業向けには）知財重視の政策がとられることがうかがえる。また、ワクチンとの関係で知財

¹ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/presidential-actions/2021/04/23/a-proclamation-on-world-intellectual-property-day-2021>

² 世界知的所有権の日は、「世界知的所有権機関（WIPO）設立条約」が発効した日である。本年WIPOは、「IP & SMEs: Taking your ideas to market」（知財と中小企業:あなたのアイデアで新しい事業を）をテーマにして世界各地で普及啓発活動を行った。バイデン大統領が宣言の中で、中小企業にとっての知財保護の重要性を強調したことは、WIPOの活動と一致している。

³ https://www.jetro.go.jp/ext_images/_lpnews/us/2020/20200427.pdf

の重要性が述べられなかったことや、世界知的所有権機関（WIPO）が設定したテーマ（知財と中小企業）に沿って宣言が出されたことは、国際協調を重視しているバイデン政権のスタンスもうかがえる。

（以上）